

樽商大、あなたの町に出向きます

道内10自治体に拠点構想



小樽商科大の
穴沢真学長

社会人枠 人口減に歯止め

【小樽】小樽商科大が道内各地にサテライト拠点を設置し、高校卒業後に地元で就職した人らが社会人枠で学んで卒業資格を得られる制度づくりを進めている。地域にいながら講義が受けられることで人口減少の歯止めを期待でき、学生の確保にもつなげたい考えた。2025年までに道内10自治体に拠点を設置する計画で、穴沢真学長は「広い道内で多くの人が高等教育を受けられるには、大学自らが出向く新しい大学像が求められる」と話している。

道内の大学進学率が全国平均より低いことを受け、30年までに高等教育を受けられない道民をゼロにする同大の「ユニバーサル・ユニバーシティ構想」として実施。サテライト拠点運営に必要なマーケティングや地域のネットワークづくりなど、経済系大学の強みを生かせるという。

学生はサテライト拠点での対面授業やオンライン授業のほか、夏休みなどに小樽キャンパスで行う集中講義で単位を取得。同大は産学官の共同体（コンソーシアム）を各自自治体でつくり、資金を募って学費を支援する。地域で高等教育を受けられるメリットを移住

希望者にもPRしたいという。

21年の構想スタート以来、今年3月までに上川管内上川町、十勝管内音更町、後志管内ニセコ町と連携協定を締結し、サテライト拠点の早急な設置を協議。ほかの自治体とも連携協定の締結に向けて交渉している。

小樽商大は同構想の一環で、都市部への生徒流出に悩む地域の高校の魅力向上にも取り組む。上川町では設立したコンソーシアムを母体に、ビジネスについて学ぶ出前授業やキャリア支援を計画。音更町では今年3月、農業系IT企業による講演を企画し、音更高校で開催された。穴沢学長は「地域のリーダーとなる人材を育成し、人口減少など地域が抱える課題に対応できれば」と展望を語る。

（長峯亮）